



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 リックス株式会社
コード番号 7525 URL <http://www.rix.co.jp/>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松浦 賢治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 苅田 透

TEL 092-472-7311

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日

平成29年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|--------|--------|-----|-------|------|-------|------|-----------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年3月期 | 33,763 | 1.0 | 1,676 | 5.6 | 1,782 | 6.9 | 1,087 | 3.5 |
| 28年3月期 | 33,424 | 6.0 | 1,776 | 29.1 | 1,915 | 22.6 | 1,126 | 44.5 |

(注) 包括利益 29年3月期 1,376百万円 (128.5%) 28年3月期 602百万円 (56.9%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 29年3月期 | 133.11 | | 9.5 | 7.2 | 5.0 |
| 28年3月期 | 133.87 | | 10.4 | 8.3 | 5.3 |

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 10百万円 28年3月期 13百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 29年3月期 | 25,576 | 12,558 | 46.7 | 1,460.81 |
| 28年3月期 | 23,795 | 11,434 | 45.8 | 1,333.90 |

(参考) 自己資本 29年3月期 11,936百万円 28年3月期 10,899百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 29年3月期 | 1,745 | 478 | 706 | 3,209 |
| 28年3月期 | 796 | 819 | 302 | 2,687 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 28年3月期 | | 15.00 | | 15.00 | 30.00 | 249 | 22.4 | 2.3 |
| 29年3月期 | | 15.00 | | 19.00 | 34.00 | 278 | 25.5 | 2.4 |
| 30年3月期(予想) | | 17.00 | | 17.00 | 34.00 | | 22.8 | |

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|--------|------|-------|------|-------|------|-----------------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 17,900 | 10.2 | 950 | 31.7 | 1,000 | 41.3 | 610 | 55.0 | 74.65 |
| 通期 | 35,800 | 6.0 | 1,900 | 13.3 | 2,000 | 12.2 | 1,220 | 12.2 | 149.31 |

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|-------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 29年3月期 | 8,640,000 株 | 28年3月期 | 8,640,000 株 |
| 期末自己株式数 | 29年3月期 | 469,072 株 | 28年3月期 | 468,809 株 |
| 期中平均株式数 | 29年3月期 | 8,171,041 株 | 28年3月期 | 8,415,576 株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-----|-------|------|-------|-----|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年3月期 | 30,466 | 1.9 | 1,337 | 3.0 | 1,484 | 5.0 | 937 | 29.0 |
| 28年3月期 | 29,891 | 4.8 | 1,379 | 11.7 | 1,562 | 9.5 | 726 | 14.7 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年3月期 | 114.56 | |
| 28年3月期 | 86.26 | |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 29年3月期 | 21,151 | 10,025 | 47.4 | 1,225.20 |
| 28年3月期 | 19,920 | 9,143 | 45.9 | 1,117.47 |

(参考) 自己資本 29年3月期 10,025百万円 28年3月期 9,143百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|--------|-----|-------|------|-------|------|-------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 16,000 | 9.1 | 725 | 25.3 | 785 | 27.3 | 510 | 34.1 | 62.33 |
| 通期 | 32,000 | 5.0 | 1,450 | 8.4 | 1,570 | 5.7 | 1,020 | 8.8 | 124.66 |

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 4 |
| (4) 今後の見通し | 5 |
| (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 5 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 5 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 6 |
| (1) 連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 8 |
| 連結損益計算書 | 8 |
| 連結包括利益計算書 | 9 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 10 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 12 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 14 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 14 |
| (会計方針の変更) | 14 |
| (追加情報) | 14 |
| (セグメント情報等) | 15 |
| (1株当たり情報) | 18 |
| (重要な後発事象) | 18 |
| 4. その他 | 19 |
| (1) 生産、受注及び販売の状況 | 19 |
| (2) 役員の異動 | 20 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

・当期の経営成績

当連結会計年度において、世界経済は年度前半に米国経済の足踏みや、中国経済の失速懸念及びBREXITショックによる金融市場の混乱等を背景に大幅に減速したものの、年度後半は米国経済の持ち直し、各種政策による中国経済の下支え、BREXITショックへの主要国中銀による迅速な対応等によって、緩やかに持ち直しが進みました。

一方、日本経済は踊り場から脱することができず、個人消費は消費税率引き上げ後に落ち込んだ水準、設備投資と輸出は前年度水準から抜け出せないままとなりました。

このような経済環境のもと、当社グループでは中期3ヵ年計画「戦略ビジョン2017」に基づく施策を推し進め、経営課題の解決と経営目標の達成に取り組んでまいりました。

この結果、平成29年3月期の連結業績は、売上高337億63百万円(前年同期比1.0%増)、営業利益16億76百万円(同5.6%減)、経常利益17億82百万円(同6.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益10億87百万円(同3.5%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(鉄鋼業界)

同業界では、内需として、製造業は、設備投資など機械関連が総じて力強さを欠いたものの、熊本地震の影響を受け低迷していた自動車は持ち直しがみられました。外需は、先進国経済が緩やかな成長持続、ASEAN等の新興国も総じて緩やかな回復傾向に転じたことから、世界の鋼材需要は僅かながらも前年を上回りました。また、こうしたなか在庫調整の進展もあり、国内粗鋼生産量も僅かながら3年ぶりに前年を上回りました。

当社グループにおきましては、設備の課題解決として製鉄所内の水処理設備向け自動ろ過器と仕切弁の受注を獲得したほか、水素設備の補修工事などが売上増に貢献しました。

この結果、鉄鋼業界向け全体としての売上高は108億41百万円(前年同期比1.5%増)となりました。

(自動車業界)

同業界では、自動車生産台数が3年ぶりに前年同期を上回りました。小型四輪車の販売が好調だったことに加え、多目的スポーツ車など乗用車の輸出も増え生産を押し上げました。

工作機械受注は前年同期を下回ったものの、北米市場の停滞は米国大統領選後、経済政策への期待等により回復の動きがみられ、欧州市場も力強さを欠くものの堅調に推移するなど、一定の回復がみられました。

当社グループにおきましては、合理化・省力化に資する提案営業に努めたことで、自動車部品メーカー向け洗浄機に関する引き合いが強かったほか、自動車メーカー向け残渣測定装置の販売などが売上増に貢献しました。

この結果、自動車業界向け全体としての売上高は83億61百万円(前年同期比4.0%増)となりました。

(電子・半導体業界)

同業界では、半導体製造装置の販売額が大手半導体メーカーの投資再開、3D-NANDフラッシュメモリ向け投資の増加により、前年を上回りました。電子部品の販売は自動車向けに加え、中国のスマートフォン向けの出荷が下支えし、本格回復に転じました。

当社グループにおきましては、半導体メーカー向け洗浄装置の売上が伸長したほか、半導体関連工場へのメンテナンスビジネスの提供を本格化するなど、新たな足がかりを築くことができました。

この結果、電子・半導体業界向け全体としての売上高は34億41百万円(前年同期比4.0%増)となりました。

(ゴム・タイヤ業界)

同業界では、熊本地震や軽自動車販売減少の影響を受け、生産量は前年同期を下回り、設備投資も減少する推移となりました。

当社グループにおきましても、タイヤ加硫機用バルブ及び関連機器の販売が伸び悩んだことから売上減となりました。

この結果、ゴム・タイヤ業界向け全体としての売上高は25億75百万円(前年同期比19.9%減)となりました。

(高機能材業界)

同業界では、国内大手メーカー各社で自動車向け高機能樹脂や炭素繊維を含む高機能繊維の販売量は好調であったものの、円高及びナフサ価格下落の影響で販売額は減少しました。

当社グループにおきましては、真空ポンプ等の販売が伸び悩んだことから売上減となりました。

この結果、高機能材業界向け全体としての売上高は11億26百万円(前年同期比8.3%減)となりました。

(環境業界)

同業界では、製造業向け環境装置受注が、大気汚染・水質汚濁防止装置を中心に前年同期を上回る推移となりました。

当社グループにおきましては、水質関連で造水装置機器向け逆浸透膜の販売が売上を押し上げたものの、ジャバラや自社製回転継手の落ち込みを補うことができませんでした。

この結果、環境業界向け全体としての売上高は15億64百万円(前年同期比3.9%減)となりました。

(紙パルプ業界)

同業界では、新聞紙や印刷・情報用紙が減少傾向にあったものの衛生用紙や板紙が伸長し、紙・板紙の生産量は前年同期で微増となりました。

当社グループにおきましては、製紙会社向けヒートポンプユニットや原料ポンプの販売が伸び、売上増に貢献しました。

この結果、紙パルプ業界向け全体としての売上高は6億99百万円(前年同期比6.3%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6.5%増加し188億9百万円となりました。これは、主に現金及び預金が5億33百万円、売上債権が7億20百万円それぞれ増加し、一方で、たな卸資産が72百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて10.4%増加し67億66百万円となりました。これは主に有形固定資産が3億42百万円、投資有価証券が2億60百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて7.5%増加し、255億76百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5.5%増加し115億40百万円となりました。これは、仕入債務が7億5百万円、未払消費税等が1億12百万円、その他が1億63百万円それぞれ増加し、一方で、短期借入金が4億45百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4.3%増加し14億77百万円となりました。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて5.3%増加し、130億17百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて9.8%増加し125億58百万円となりました。これは、利益剰余金が8億42百万円、その他有価証券評価差額金が2億23百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億21百万円増加し32億9百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、全体として17億45百万円の収入となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益17億20百万円、減価償却費2億87百万円、仕入債務の増加額6億18百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額7億38百万円、法人税等の支払額6億82百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、全体として4億78百万円の支出となりました。収入の主な内訳は、有価証券の売却による収入2億1百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出5億71百万円、関係会社株式の取得による支出1億1百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、全体として7億6百万円の支出となりました。支出の主な内訳は、短期借入金の減少額4億41百万円、配当金の支払額2億45百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成25年3月期 | 平成26年3月期 | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 | 平成29年3月期 |
|-------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 | 43.4 | 45.2 | 48.1 | 45.8 | 46.7 |
| 時価ベースの自己資本比率 | 32.5 | 35.4 | 42.9 | 37.1 | 51.7 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | 9.8 | 1.3 | 18.1 | 3.4 | 1.3 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 31.2 | 139.8 | 13.0 | 84.8 | 193.2 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
 2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
 3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(4) 今後の見通し

世界経済を展望しますと、米国や欧州経済圏は引き続き景気の拡大傾向を維持すると考えられますが、米国新政権の政策運営や欧州のBREXITに伴う環境の変化等の懸念は残ります。中国ではインフラ投資の拡大や輸出の持ち直しがみられることから、世界経済全体では緩やかな成長を維持するとみられます。

一方、わが国の経済は、企業業績の改善を背景に、設備投資の底堅い推移や実質所得の増加による個人消費の持ち直しにより、緩やかな成長が続くと予想されます。

当社グループといたしましては、厳しい経営環境下にあると言えますが、顧客の課題解決・高付加価値提案営業に尽力し、中期3ヵ年計画「戦略ビジョン2017」に掲げる経営目標の達成に向けて邁進したいと考えております。

以上のことから、平成30年3月期の連結業績の見通しにつきましては、売上高358億円(前年同期比6.0%増)、営業利益19億円(同13.3%増)、経常利益20億円(同12.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益12億20百万円(同12.2%増)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、創業以来一貫して、株主の皆様への利益還元を重要な課題の一つと捉えて事業経営にあたっており、財務体質強化のための内部留保を確保しつつ、安定配当を継続し、かつ業績に応じた適正な利益配分を行うことを基本方針としております。この方針に基づき、配当につきましては1株当たり7円を安定配当としつつ、個別配当性向30%を目標として、経営成績に応じた配当を実施していく所存であります。

この方針に沿って当期の1株当たり配当金につきましては、中間配当15円に期末配当19円を加えた年間34円を予定しております。また次期の1株当たり配当金につきましても、中間配当17円、期末配当17円の年間34円を予定しております。

なお、内部留保金につきましては、経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開に役立てることとしたいと考えております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年 3月31日) | 当連結会計年度 (平成29年 3月31日) |
|----------------|--------------------------|--------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,202,947 | 3,735,963 |
| 受取手形 | 1,292,859 | 1,369,440 |
| 電子記録債権 | 1,150,608 | 1,549,554 |
| 売掛金 | 10,174,252 | 10,419,537 |
| 有価証券 | 110,144 | 100,000 |
| 商品及び製品 | 945,021 | 930,614 |
| 仕掛品 | 333,279 | 266,017 |
| 原材料及び貯蔵品 | 69,314 | 78,907 |
| 繰延税金資産 | 195,176 | 209,859 |
| 前払費用 | 53,707 | 52,109 |
| 短期貸付金 | - | 5,287 |
| その他 | 137,491 | 100,421 |
| 貸倒引当金 | △530 | △7,766 |
| 流動資産合計 | 17,664,271 | 18,809,946 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 2,656,909 | 3,024,242 |
| 減価償却累計額 | △1,439,169 | △1,450,138 |
| 建物及び構築物 (純額) | 1,217,740 | 1,574,104 |
| 機械装置及び運搬具 | 1,129,271 | 1,329,457 |
| 減価償却累計額 | △811,985 | △871,798 |
| 機械装置及び運搬具 (純額) | 317,286 | 457,659 |
| 工具、器具及び備品 | 872,903 | 931,373 |
| 減価償却累計額 | △757,193 | △783,598 |
| 工具、器具及び備品 (純額) | 115,709 | 147,774 |
| 土地 | 785,214 | 734,126 |
| リース資産 | 174,170 | 175,840 |
| 減価償却累計額 | △50,051 | △56,578 |
| リース資産 (純額) | 124,118 | 119,262 |
| 建設仮勘定 | 151,035 | 20,777 |
| 有形固定資産合計 | 2,711,105 | 3,053,703 |
| 無形固定資産 | | |
| リース資産 | 2,375 | 1,185 |
| その他 | 107,379 | 115,164 |
| 無形固定資産合計 | 109,754 | 116,350 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,882,450 | 3,142,974 |
| 長期貸付金 | 45,566 | 46,783 |
| 差入保証金 | 201,024 | 185,952 |
| 保険積立金 | 29,934 | 36,192 |
| 退職給付に係る資産 | - | 48,843 |
| その他 | 156,352 | 138,600 |
| 貸倒引当金 | △5,000 | △2,920 |
| 投資その他の資産合計 | 3,310,328 | 3,596,426 |
| 固定資産合計 | 6,131,188 | 6,766,480 |
| 資産合計 | 23,795,459 | 25,576,427 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (平成29年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 1,713,606 | 1,019,084 |
| 電子記録債務 | 2,366,545 | 3,569,476 |
| 買掛金 | 3,486,830 | 3,684,391 |
| 短期借入金 | 2,139,677 | 1,694,375 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | - | 21,600 |
| リース債務 | 11,634 | 11,451 |
| 未払費用 | 517,309 | 577,790 |
| 未払法人税等 | 385,909 | 343,518 |
| 未払消費税等 | 20,017 | 132,611 |
| 未払役員賞与 | 58,516 | 78,270 |
| その他 | 243,581 | 407,521 |
| 流動負債合計 | 10,943,627 | 11,540,091 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 400,000 | 378,399 |
| リース債務 | 118,863 | 113,640 |
| 繰延税金負債 | 137,731 | 228,653 |
| 役員退職慰労引当金 | 159,930 | 183,569 |
| 退職給付に係る負債 | 555,660 | 526,084 |
| 資産除去債務 | 36,917 | 37,103 |
| その他 | 7,798 | 9,915 |
| 固定負債合計 | 1,416,902 | 1,477,367 |
| 負債合計 | 12,360,530 | 13,017,459 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 827,900 | 827,900 |
| 資本剰余金 | 683,986 | 683,986 |
| 利益剰余金 | 9,185,291 | 10,027,483 |
| 自己株式 | △406,564 | △406,953 |
| 株主資本合計 | 10,290,612 | 11,132,416 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 464,511 | 687,717 |
| 為替換算調整勘定 | 118,049 | 47,284 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 26,353 | 68,713 |
| その他の包括利益累計額合計 | 608,913 | 803,716 |
| 非支配株主持分 | 535,403 | 622,835 |
| 純資産合計 | 11,434,929 | 12,558,968 |
| 負債純資産合計 | 23,795,459 | 25,576,427 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 33,424,843 | 33,763,268 |
| 売上原価 | 26,286,797 | 26,516,182 |
| 売上総利益 | 7,138,045 | 7,247,086 |
| 販売費及び一般管理費 | 5,362,016 | 5,570,399 |
| 営業利益 | 1,776,029 | 1,676,686 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 11,092 | 9,449 |
| 受取配当金 | 48,178 | 41,559 |
| 不動産賃貸料 | 18,014 | 19,633 |
| 持分法による投資利益 | 13,772 | - |
| 投資事業組合運用益 | 19,858 | 4,510 |
| 仕入割引 | 21,876 | 23,079 |
| その他 | 31,460 | 41,846 |
| 営業外収益合計 | 164,252 | 140,078 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 9,474 | 8,997 |
| 売上割引 | 787 | 1,311 |
| 為替差損 | 9,824 | 10,539 |
| 持分法による投資損失 | - | 10,802 |
| その他 | 4,472 | 2,471 |
| 営業外費用合計 | 24,559 | 34,121 |
| 経常利益 | 1,915,722 | 1,782,643 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 2,095 | 11,535 |
| 投資有価証券売却益 | - | 3,977 |
| 移転補償金 | - | 23,223 |
| 特別利益合計 | 2,095 | 38,735 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 31 | - |
| 固定資産除却損 | 5,575 | 31,818 |
| 減損損失 | 204 | 56,904 |
| 投資有価証券評価損 | 715 | 11,999 |
| 特別損失合計 | 6,527 | 100,722 |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,911,291 | 1,720,657 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 687,689 | 627,195 |
| 法人税等調整額 | 46,111 | △58,025 |
| 法人税等合計 | 733,800 | 569,169 |
| 当期純利益 | 1,177,490 | 1,151,487 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 50,915 | 63,818 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1,126,575 | 1,087,669 |

連結包括利益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益 | 1,177,490 | 1,151,487 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △502,729 | 252,250 |
| 為替換算調整勘定 | △49,634 | △70,764 |
| 退職給付に係る調整額 | △20,207 | 42,360 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △2,417 | 1,369 |
| その他の包括利益合計 | △574,989 | 225,216 |
| 包括利益 | 602,501 | 1,376,704 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 608,919 | 1,282,472 |
| 非支配株主に係る包括利益 | △6,418 | 94,232 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|---------|---------|-----------|----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 827,900 | 683,986 | 8,430,273 | △122,590 | 9,819,568 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △287,052 | | △287,052 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 1,126,575 | | 1,126,575 |
| 連結範囲の変動 | | | △84,504 | | △84,504 |
| 自己株式の取得 | | | | △283,974 | △283,974 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 755,018 | △283,974 | 471,044 |
| 当期末残高 | 827,900 | 683,986 | 9,185,291 | △406,564 | 10,290,612 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|----------|--------------|---------------|---------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 912,324 | 91,525 | 46,560 | 1,050,410 | 548,622 | 11,418,600 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △287,052 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | 1,126,575 |
| 連結範囲の変動 | | | | | | △84,504 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △283,974 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △447,813 | 26,523 | △20,207 | △441,496 | △13,218 | △454,715 |
| 当期変動額合計 | △447,813 | 26,523 | △20,207 | △441,496 | △13,218 | 16,328 |
| 当期末残高 | 464,511 | 118,049 | 26,353 | 608,913 | 535,403 | 11,434,929 |

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|---------|---------|------------|----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 827,900 | 683,986 | 9,185,291 | △406,564 | 10,290,612 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △245,477 | | △245,477 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 1,087,669 | | 1,087,669 |
| 連結範囲の変動 | | | — | | — |
| 自己株式の取得 | | | | △388 | △388 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 842,191 | △388 | 841,803 |
| 当期末残高 | 827,900 | 683,986 | 10,027,483 | △406,953 | 11,132,416 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|----------|--------------|---------------|---------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 464,511 | 118,049 | 26,353 | 608,913 | 535,403 | 11,434,929 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △245,477 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | 1,087,669 |
| 連結範囲の変動 | | | | | | — |
| 自己株式の取得 | | | | | | △388 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 223,206 | △70,764 | 42,360 | 194,802 | 87,432 | 282,235 |
| 当期変動額合計 | 223,206 | △70,764 | 42,360 | 194,802 | 87,432 | 1,124,038 |
| 当期末残高 | 687,717 | 47,284 | 68,713 | 803,716 | 622,835 | 12,558,968 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,911,291 | 1,720,657 |
| 減価償却費 | 225,631 | 287,638 |
| 減損損失 | 204 | 56,904 |
| 未払役員賞与の増減額 (△は減少) | 7,702 | 19,754 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | 6,125 | △17,504 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | 26,969 | 23,639 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △10,685 | 5,156 |
| 受取利息及び受取配当金 | △59,270 | △51,009 |
| 支払利息 | 9,474 | 8,997 |
| 為替差損益 (△は益) | 3,629 | 2,680 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △13,772 | 10,802 |
| 移転補償金 | - | △23,223 |
| 有形固定資産売却損益 (△は益) | △2,064 | △11,535 |
| 有形固定資産除却損 | 5,575 | 31,818 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | - | △3,977 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 715 | 11,999 |
| 投資事業組合運用損益 (△は益) | △19,858 | △4,510 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △807,926 | △738,983 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △234,027 | 61,185 |
| その他の資産の増減額 (△は増加) | 31,404 | 58,407 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 364,362 | 618,093 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | △116,780 | 92,548 |
| その他の負債の増減額 (△は減少) | 42,966 | 203,296 |
| 小計 | 1,371,668 | 2,362,836 |
| 利息及び配当金の受取額 | 59,863 | 51,591 |
| 利息の支払額 | △9,397 | △9,037 |
| 移転補償金の受取額 | - | 23,223 |
| 法人税等の支払額 | △625,623 | △682,802 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 796,511 | 1,745,811 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △515,243 | △526,467 |
| 定期預金の払戻による収入 | 517,027 | 515,243 |
| 有価証券の売却による収入 | - | 201,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △821,994 | △571,398 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 4,478 | 33,656 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △144,492 | △29,407 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 238,610 | 32,300 |
| 関係会社株式の取得による支出 | - | △101,500 |
| 関係会社出資金の払込による支出 | △24,366 | - |
| 貸付けによる支出 | △13,683 | △30,969 |
| 貸付金の回収による収入 | 20,923 | 24,465 |
| その他の支出 | △92,662 | △49,185 |
| その他の収入 | 12,190 | 23,764 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △819,211 | △478,497 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日) |
|----------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 51,000,248 | 55,291,162 |
| 短期借入金の返済による支出 | △50,503,398 | △55,732,766 |
| 長期借入れによる収入 | 400,000 | - |
| リース債務の返済による支出 | △17,056 | △12,515 |
| 自己株式の取得による支出 | △283,974 | △388 |
| 配当金の支払額 | △286,797 | △245,528 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △6,800 | △6,800 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 302,221 | △706,835 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △24,494 | △38,686 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 255,026 | 521,792 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,172,282 | 2,687,703 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 260,394 | - |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 2,687,703 | 3,209,496 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ12百万円増加しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、産業用機械・部品等を幅広い顧客に販売しております。営業部門の経営管理組織は、営業活動上の要請から地域別組織をとっておりますが、顧客業界の動向が当社グループの業績に大きな影響を与えるため、顧客業界ごとの業績を主たるマネジメント対象としております。

従って、当社グループは顧客業界ごとの販売体制を基礎とした業界別セグメントから構成されており、「鉄鋼」「自動車」「電子・半導体」「ゴム・タイヤ」「高機能材」「環境」及び「紙パルプ」の7業界を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは高圧液圧応用機器、精密自動計測機器及びその他の製商品の製造販売を行っておりますが、報告セグメントと当社グループの取り扱う製商品・サービスとの関連性はありません。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | | | | |
|-------------------|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|------------|
| | 鉄鋼 | 自動車 | 電子・半導体 | ゴム・タイヤ | 高機能材 | 環境 | 紙パルプ | 計 |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 10,678,986 | 8,038,195 | 3,309,525 | 3,214,441 | 1,227,970 | 1,627,270 | 657,317 | 28,753,708 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 10,678,986 | 8,038,195 | 3,309,525 | 3,214,441 | 1,227,970 | 1,627,270 | 657,317 | 28,753,708 |
| セグメント利益 | 984,658 | 468,315 | 176,595 | 208,296 | 98,368 | 126,487 | 38,698 | 2,101,421 |

| | その他(注1) | 合計 | 調整額(注2) | 連結損益計算書計上額(注3) |
|-------------------|-----------|------------|----------|----------------|
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 4,671,135 | 33,424,843 | — | 33,424,843 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | — | — |
| 計 | 4,671,135 | 33,424,843 | — | 33,424,843 |
| セグメント利益 | 294,139 | 2,395,560 | △619,531 | 1,776,029 |

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 △619,531千円には、内部利益 779,121千円、連結消去 425,569千円、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費 △1,824,221千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | | | | |
|---------------------------|------------|-----------|------------|------------|-----------|-----------|---------|------------|
| | 鉄鋼 | 自動車 | 電子・ 半導体 | ゴム・ タイヤ | 高機能材 | 環境 | 紙パルプ | 計 |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 10,841,114 | 8,361,216 | 3,441,275 | 2,575,866 | 1,126,095 | 1,564,250 | 699,025 | 28,608,845 |
| セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 10,841,114 | 8,361,216 | 3,441,275 | 2,575,866 | 1,126,095 | 1,564,250 | 699,025 | 28,608,845 |
| セグメント利益 | 1,093,800 | 487,207 | 219,094 | 67,504 | 113,107 | 134,602 | 63,001 | 2,178,319 |

| | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 連結 損益計算書 計上額 (注3) |
|---------------------------|-------------|------------|-------------|----------------------------|
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 5,154,422 | 33,763,268 | — | 33,763,268 |
| セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | — |
| 計 | 5,154,422 | 33,763,268 | — | 33,763,268 |
| セグメント利益 | 309,670 | 2,487,990 | △811,303 | 1,676,686 |

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 △811,303千円には、内部利益 718,661千円、連結消去 540,003千円、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費 △2,069,967千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

| | 高圧液圧応用機器 | | 精密計測・ 検査機器 | その他 | | 合計 |
|-----------|------------|-----------|---------------|-----------|---------|------------|
| | (商品) | (製品) | (商品) | (商品) | (製品) | |
| 外部顧客への売上高 | 19,308,668 | 2,916,312 | 1,191,237 | 9,371,101 | 637,524 | 33,424,843 |

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

| 日本 | 本邦以外のアジア | 欧州 | 北米 | その他 | 合計 |
|------------|-----------|---------|---------|--------|------------|
| 29,848,858 | 3,021,140 | 219,908 | 302,734 | 32,201 | 33,424,843 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

| 日本 | タイ | 中国 | ドイツ | 合計 |
|-----------|---------|---------|-------|-----------|
| 2,475,937 | 108,480 | 123,522 | 3,164 | 2,711,105 |

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-----------|-----------|------------|
| 新日鐵住金㈱ | 5,185,801 | 鉄鋼 |

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

| | 高圧液圧応用機器 | | 精密計測・ 検査機器 | その他 | | 合計 |
|-----------|------------|-----------|---------------|-----------|-----------|------------|
| | (商品) | (製品) | (商品) | (商品) | (製品) | |
| 外部顧客への売上高 | 20,133,138 | 2,822,185 | 1,139,362 | 8,085,589 | 1,582,992 | 33,763,268 |

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

| 日本 | 本邦以外のアジア | 欧州 | 北米 | その他 | 合計 |
|------------|-----------|---------|---------|--------|------------|
| 31,079,626 | 1,962,191 | 284,669 | 390,965 | 45,815 | 33,763,268 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

| 日本 | タイ | 中国 | ドイツ | 合計 |
|-----------|--------|--------|-------|-----------|
| 2,857,370 | 95,944 | 97,937 | 2,450 | 3,053,703 |

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-----------|-----------|------------|
| 新日鐵住金㈱ | 4,492,204 | 鉄鋼 |

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度における減損損失の金額は204千円であります。なお当社グループは、顧客の属する業界ごとの販売体制を基礎とした業界別セグメントから構成されており、減損損失を特定のセグメントに関連付けることはできません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度における減損損失の金額は56,904千円であり、これは共用資産である保養所の売却方針決定等に伴うものであります。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,333.90円 | 1,460.81円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 133.87円 | 133.11円 |

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|--------------------------------|--|--|
| 親会社株主に帰属する当期純利益(千円) | 1,126,575 | 1,087,669 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円) | 1,126,575 | 1,087,669 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 8,415,576 | 8,171,041 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 生産高(千円) | 前年同期比(%) |
|----------|-----------|----------|
| 全セグメント | 4,325,768 | 104.6 |

- (注) 1 当社グループの製品は、特定のセグメントに区分することが困難であるため、生産実績については一括して記載しております。
 2 金額は販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 受注高(千円) | 前年同期比(%) | 受注残高(千円) | 前年同期比(%) |
|----------|------------|----------|-----------|----------|
| 鉄鋼 | 10,972,893 | 103.2 | 1,346,753 | 110.8 |
| 自動車 | 8,611,587 | 108.6 | 515,454 | 194.4 |
| 電子・半導体 | 3,496,822 | 103.4 | 272,111 | 125.6 |
| ゴム・タイヤ | 2,755,291 | 85.4 | 420,876 | 174.3 |
| 高機能材 | 1,181,085 | 100.3 | 154,226 | 155.4 |
| 環境 | 1,679,729 | 100.2 | 471,265 | 132.5 |
| 紙パルプ | 741,301 | 122.7 | 63,745 | 296.9 |
| その他 | 5,143,414 | 107.2 | 584,534 | 98.2 |
| 合計 | 34,582,125 | 103.5 | 3,828,968 | 127.2 |

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 販売高(千円) | 前年同期比(%) |
|----------|------------|----------|
| 鉄鋼 | 10,841,114 | 101.5 |
| 自動車 | 8,361,216 | 104.0 |
| 電子・半導体 | 3,441,275 | 104.0 |
| ゴム・タイヤ | 2,575,866 | 80.1 |
| 高機能材 | 1,126,095 | 91.7 |
| 環境 | 1,564,250 | 96.1 |
| 紙パルプ | 699,025 | 106.3 |
| その他 | 5,154,422 | 110.3 |
| 合計 | 33,763,268 | 101.0 |

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

| 相手先 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|--------|-----------|-------|-----------|-------|
| | 販売高(千円) | 割合(%) | 販売高(千円) | 割合(%) |
| 新日鐵住金㈱ | 5,185,801 | 15.5 | 4,492,204 | 13.3 |

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動(平成29年6月28日付)

・新任取締役候補

取締役 田原 俊二 (現 営業本部市場開発推進統括部F Eプロリーダー)

取締役 伊佐 清人 (現 営業本部市場開発推進統括部長 兼 営業企画部長)

・監査等委員である新任取締役候補

取締役 坂本 克彦 (現 企画本部総務部付)

・退任予定取締役

大曲 宣彦 (現 取締役(監査等委員))